

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

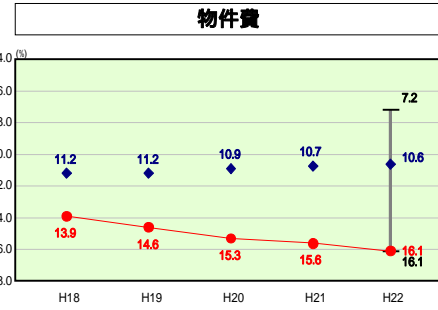
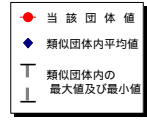
長野県富士見町

経常収支比率の分析

人口	15,328	人(H23.3.31現在)				
面積	144.66	km ²				
入出総額	7,871,885	千円	実収実支率	-	%	
収入	7,489,696	千円	実収実支率	9.7	%	
支出	334,723	千円	赤字比率	57.7	%	
標準財政規模	5,084,877	千円	赤字比率			
地方債現在高	5,112,449	千円	赤字比率			

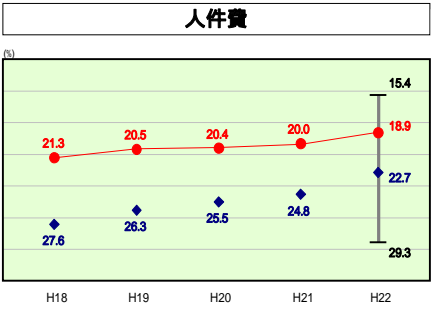
市町村類型	H18	-1	H19	-1	H20	-1
(年度毎)	H21	-1	H22	-1		

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



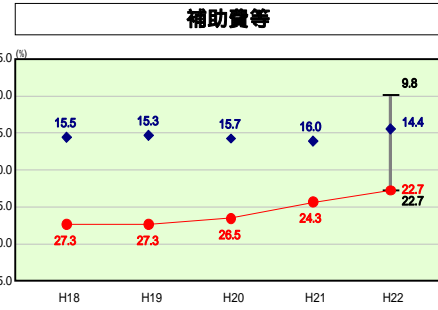
物件費の分析

物件費が類似団体に比べ5.5ポイント上回り、類似団体の中で最高値となっている。これは民生や教育の現場に臨時職員を多く配置するための賃金や、委託費などが大きな要因である。類似団体の平均値が緩やかに下降しているのに反し、当町においては上昇傾向にあるため、臨時職員の配置見直しや委託費の削減などに努める。



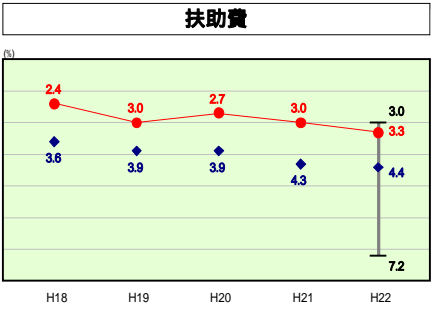
人件費の分析

類似団体の平均を3.8ポイント、長野県平均を1.8ポイント下回っており、経常収支比率にしろ人件費の割合は少ない。しかし人件費に準ずる費用として、物件費に含まれる賃金を比較すると類似団体の平均を大きく上回っており、これらも含めた人件費全体を抑制する必要がある。



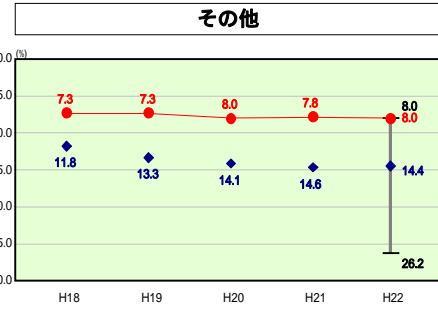
補助費等の分析

公営企業への負担金が大きく、類似団体の平均に比べ8.3ポイント上回り、類似団体中の最高値となっているが、当町の前年と比較すると1.6ポイント減少している。これは、一部事務組合等の起こした起債の償還が進むにつれ、それに伴う負担金も減少したことによるものである。



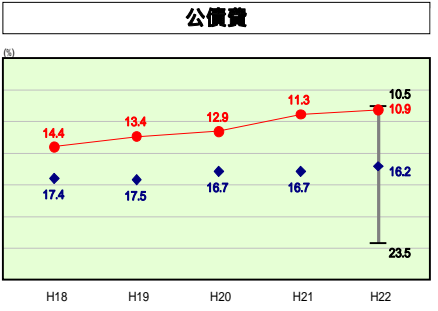
扶助費の分析

類似団体の平均を1.1ポイント、長野県平均を3.0ポイント下回っているが、当町の対前年比で0.3ポイントの増となっている。これは子ども手当が大きな要因であるが、その他の扶助費も増加傾向にあるため、各種手当のための資格審査等を適正に行う必要がある。



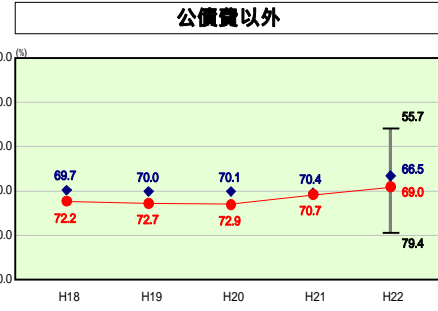
その他の分析

類似団体の平均を6.4ポイント下回っており、類似団体の中で最低値となっている。その他の主なものに繰出金があげられるが、下水道事業会計が地方公営企業法の全部を適用しているために負担金として処理され、繰出金に含まれないことにより、その他の割合が少ないと考えられる。



公債費の分析

類似団体の平均値を5.3ポイント下回っており、類似団体の中では二番目に少ない値となっている。しかし公債費に準ずる費用として、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは下水道事業の起債償還に伴う負担金によるもので、補助費等の割合が大きくなっている要因でもある。



公債費以外の分析

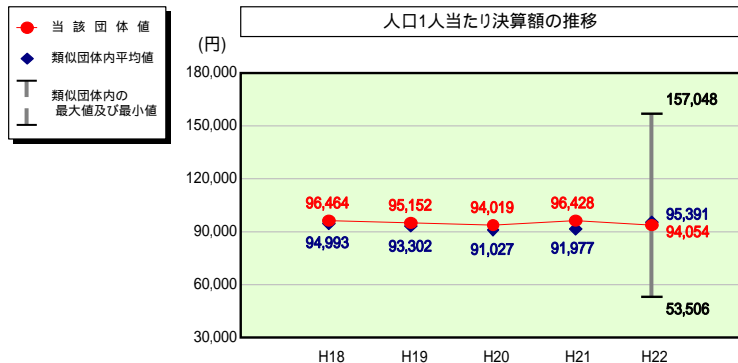
公債費を除く経常収支比率の割合についても、類似団体の平均を2.5ポイント下回っており年々減少している。しかし地方税をはじめとする経常収入の伸びが見込めない中、物件費や扶助費は増加傾向にあり、経常経費全体を抑制する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県富士見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



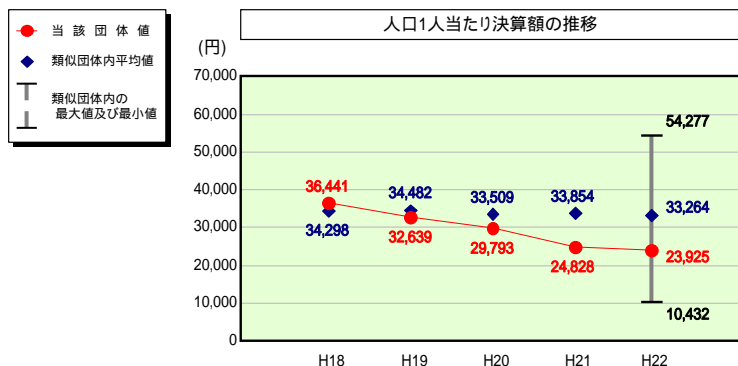
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,179,894	76,976	77,441	0.6
賃金(物件費)	153,382	10,007	6,435	55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	205,985	13,438	14,268	5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,095	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	404	26	1,380	98.1
退職金	98,008	6,394	8,571	25.4
合計	1,441,657	94,054	95,391	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	8.84	0.69
ラスパイレス指数	96.3	95.2	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

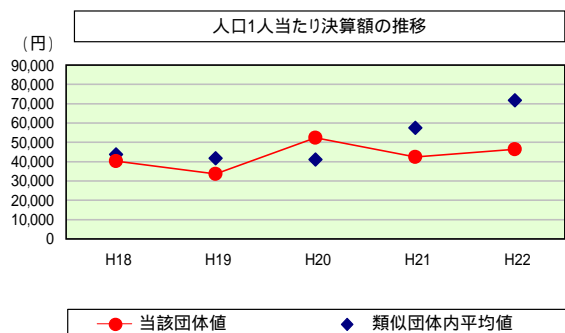


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	604,673	39,449	51,462	23.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	512,335	33,425	20,706	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,503	5,383	6,415	16.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,918	2,148	3,270	34.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	28,751	1,876	1,996	6.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	836,954	54,603	46,598	17.2
合計	366,724	23,925	33,264	28.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	626,443	40,338	6.3	43,735	12.7	6.4
うち単独分	370,737	23,872	13.4	26,982	16.5	3.1
H19	521,295	33,647	16.6	41,791	4.4	12.2
うち単独分	427,198	27,574	15.5	25,330	6.1	21.6
H20	805,331	52,294	55.4	41,097	1.7	57.1
うち単独分	734,446	47,691	73.0	23,651	6.6	79.6
H21	653,083	42,411	18.9	57,455	39.8	58.7
うち単独分	557,558	36,207	24.1	33,958	43.6	67.7
H22	710,278	46,339	9.3	71,812	25.0	15.7
うち単独分	647,978	42,274	16.8	35,025	3.1	13.7
過去5年間平均	663,286	43,006	4.6	51,179	9.2	4.6
うち単独分	547,583	35,524	13.6	28,989	3.5	10.1